

## 「東アジア共同体」形成における 国際教育交流の役割と理念

黒田一雄<sup>†</sup>

### Roles and Prospects of International Student Mobility for the Formation of an “East Asian Community”

Kazuo Kuroda

It is said that behind the concept of the “East Asian Community” lies a situation where the weight of this region in the world economy is expanding and where, due to the growing interdependence within the region, an independent economic system is forming that does not rely on the Western economy. In this paper, after confirming that the “East Asianization of East Asia” is taking place in the sphere of international students mobility, we look at various points concerning how such mobility can contribute to the formation of an “East Asian Community” using various ideal models of international students mobility and international academic exchange.

When the formation of an “East Asian Community” becomes a full-pledged policy issue through the East Asia summits, international student mobility and academic exchanges will be discussed alongside political and economic issues such as trade and security. It will become necessary to plan an international cooperative scheme, perhaps an East Asian version of the ERASMUS program, in order to foster leaders in East Asia who can promote the construction of a future “East Asia Community.” In doing so, Asian countries must share a vision concerning higher education and international academic exchange that can foster a consciousness toward confidence building in East Asia and a concept of people’s Asia, and strengthen the competitiveness of Asian human resources in the world. International academic exchanges in East Asia are being carried out based on diverse models and ideals. By comprehensively discussing and internalizing diverse views, rather than relying on a single model or ideal, it will be possible to build international student mobility and academic exchanges in East Asia that can be expected to contribute greatly to the formation of an East Asian Community, and thus, to the peace and prosperity of the region.

#### 1. 国際教育交流においても「東アジア化する東アジア」

「東アジア共同体」構想の背景には、近年の経済発展に伴い、世界経済におけるこの地域の相対的なプレゼンスが拡大しているという状況と、域内の経済的相互依存関係が進展し、欧米経済に依存するのではない、自立的な経済システムが形成されようとしているという状況がある、とされる。渡辺(2004)は、域内・域外貿易額の推移の分析を基として、「東アジア化する東アジア」を実証し、「現下のアジアの最重要課題は、このデファクトの経済統合をさらに制度的な統合枠にまで高めることができるか否か

---

<sup>†</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

である」(前掲書, 9 p) と結論している。

それでは、国際教育交流において、経済分野のような傾向は確認できるだろうか。留学生数の統計に関しては、ユネスコが毎年統計を発表しているが、残念ながら欠損値が多く、経済交流のような総合的な数量分析は現在のところ困難である。しかし、ある程度の精度で把握できた国の以下のようなデータによって、東アジアにおける国際教育交流の状況は以下のように把握できる。

(1) 表1に見られるように、伝統的な留学生受入大国である米国・フランス・英国の受け入れ留学生数は、1987年から2002年にかけて、約2倍に増加している。特に英国の受け入れ留学生数の増加は著しい。一方、東アジアの主要3ヶ国への留学生数は12倍の増加となっており、特に、中国・日本への留学生数の増加は、目覚ましいものがある。未だ欧米主要国と東アジア主要国の間には、受け入れ留学生数に相当の差が存在するが、留学生の受け入れ国としての東アジア諸国の世界における相対的なプレゼンスは高まっていると推測できる。

(2) 表2に見られるように、従来東アジアの諸国は多くの留学生を送り出してきたが、この地域の主要な留学生送り出し大国である中国・韓国・日本の送り出し留学生数は、1987年から2002年にかけて、約5倍強に増加している。特に中国の送り出し留学生数の増加は著しい。一方、欧米の主要3ヶ国への送り出し留学生数3倍弱の増加となっている。留学生の送り出し国としても、東アジア諸国の世界における相対的なプレゼンスは高まっていると推測できる。

表1 欧米・東アジア主要国の留学生受け入れの推移

	1987	2002	倍率		1987	2002	倍率
米 国	343870	586316	1.705	中 国	3250	85829	26.408
フランス	133848	221567	1.655	韓 国	900	4956	5.506
英 国	45416	255233	5.619	日 本	10697	86505	8.086
3カ国計	523134	1063116	2.032	3カ国計	14847	177290	11.941

出典) UNESCO Statistical Yearbook 各年版, 及び中国教育統計年鑑各年版から作成

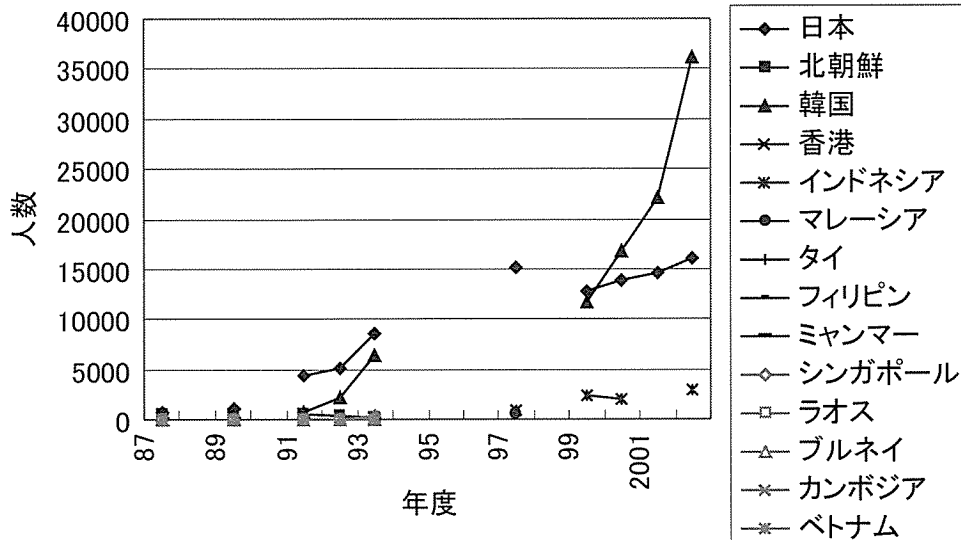
表2 欧米・東アジア主要国の留学生送り出しの推移

	1987	2002	倍率		1987	2002	倍率
アメリカ	19707	40750	2.067	中 国	42491	274144	6.459
フランス	12500	53152	4.252	韓 国	22468	83242	3.705
イギリス	14513	30201	2.081	日 本	15335	62938	4.104
3カ国計	46720	124103	2.656	3カ国計	80294	420324	5.235

出典) UNESCO Statistical Yearbook 各年版, 及び中国教育統計年鑑各年版から作成

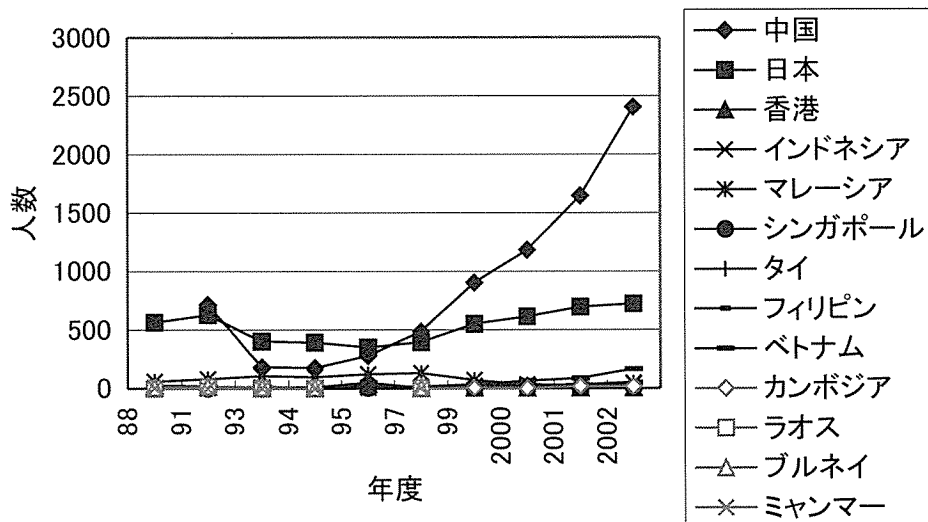
(3) 図1-3は東アジア各国からの中国・韓国・日本への留学生数の推移である。これらの図に示されるように、近年においてこの3カ国へのこの3カ国からの留学生数の急速な伸びが確認でき、域内における留学生交流の高まりが確認でき、国際教育交流でも「東アジア化する東アジア」の傾向があるという可能性が示唆される。

図1 中国へのアジア人留学生数



出典) UNESCO Statistical Yearbook 各年版, 及び中国教育統計年鑑各年版から作成

図2 韓国へのアジア人留学生数



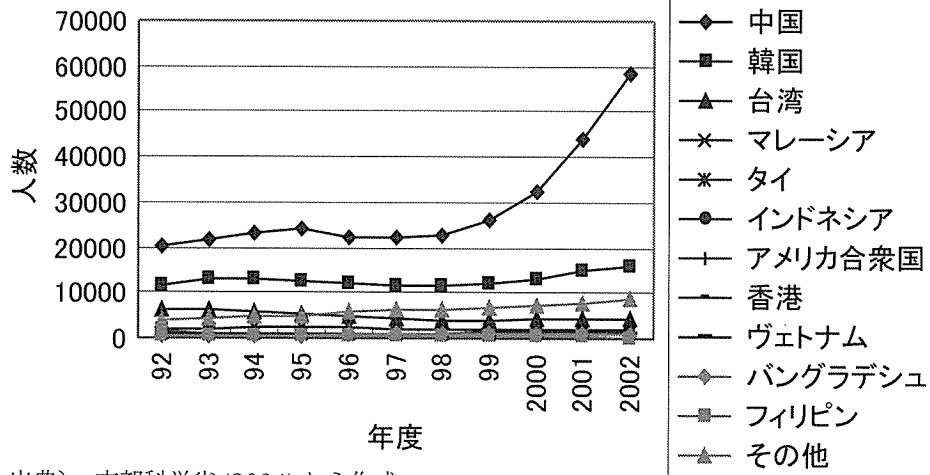
出典) UNESCO Statistical Yearbook 各年版から作成

しかし、東南アジア諸国に目を向けると、タイ・ベトナム・インドネシア等の比較的人口規模の大きい国からのアジアへの留学生が漸増していることは確認できたが、これらの国からの中国・韓国・日本以外の東アジア諸国への留学生が増加しているかどうかは、データの未整備のため、確認できなかった。

また、受け入れ国として、英語で高等教育が行われ、東アジア諸国から歴史的に比較的多くの留学生を受け入れてきたフィリピンは、図4に示すように、80年代後半から2000年までのアジアからの留学生受入数は伸長していない。これは、後述するような高等教育の国際市場化への対応が、フィリピンでは遅れたことに一因があると考えられる。しかし、2000年以降は、再び大きく数字を伸ばしている。

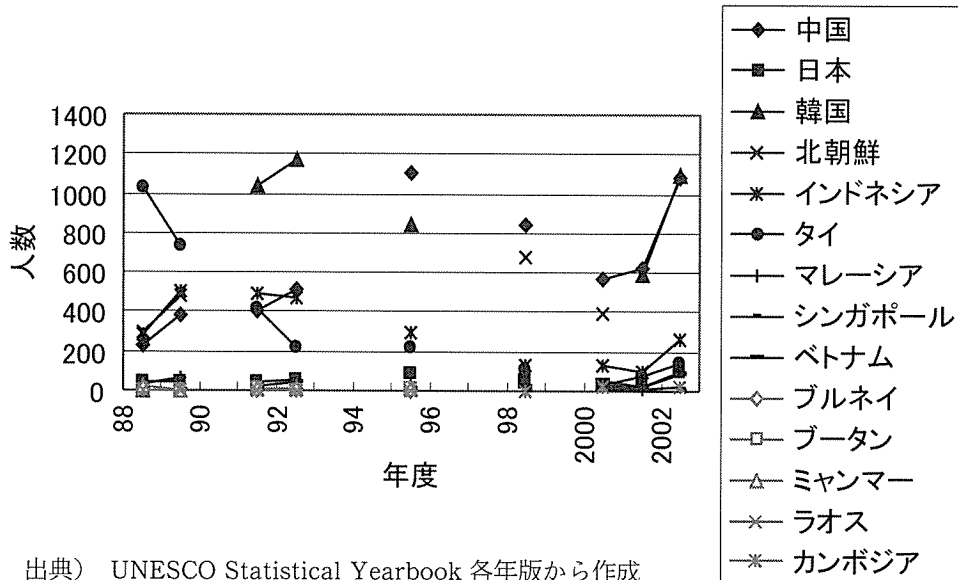
マレーシアにおいても、2000年からの受け入れ留学生数、特に中国、インドネシアからの留学生数は図5に示すように、急増している。1990年代後半に、マレーシアが高等教育の国際市場化対応に積極的

図3 日本へのアジア人留学生数



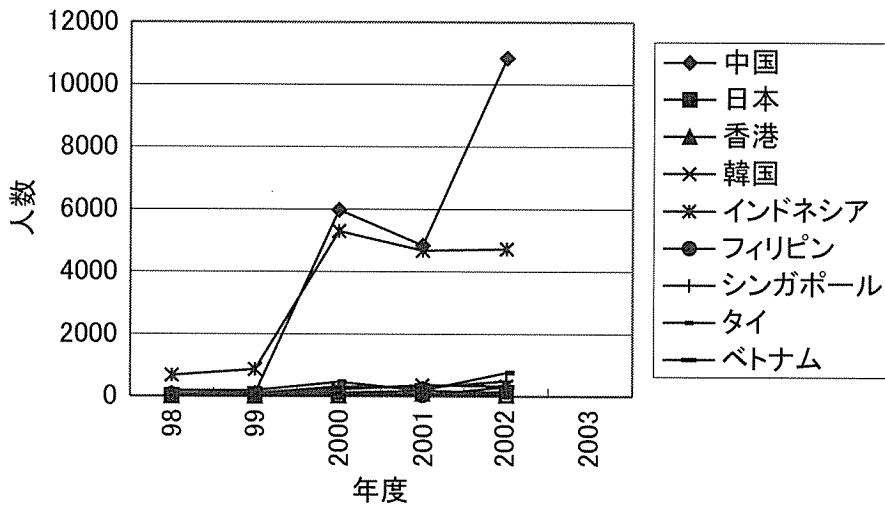
出典) 文部科学省(2004)から作成

図4 フィリピンへのアジア人留学生数



出典) UNESCO Statistical Yearbook 各年版から作成

図5 マレーシアへのアジア人留学生数



出典) UNESCO Statistical Yearbook 各年版から作成

に取り組んだ成果が受入留学生数でも示されている。

以上のように、国ごとの違いはあるものの、経済と同じく、国際教育交流の分野でも、「東アジアの東アジア化」はある程度確認できた。また、その流れの中で、留学生の受け入れ国としても送り出し国としても、2000年以降の中国のプレゼンスが特に大きいことがわかった。

## 2. 変遷する国際教育交流の理念

東アジア地域の国際教育交流が急速に拡大していく中で、この動態を分析的に把握し、「東アジア共同体」構想における国際教育交流の位置づけを考察するためには、理念的・政策的枠組みの整理が必要となってくる。ここでは、これまでの国際教育交流の理念の系譜を振り返り、東アジアの国際教育交流を読み解くための視座を得たい。

### (1) 「コスモポリタン・モデル」「国民国家大学モデル」と「地域統合モデル」

国際教育交流の最も原初的な理念は、大学を文字通り「Universe」なものにとらえ、国家を前提としない普遍的な知の共同体としての大学は、どのような文化的政治的背景の者にも開かれたものでなければならないとする普遍主義的・世界主義的な大学観であった。これは、ラテン語という共通言語で多国籍な学生を対象にした中世のボローニャ大学、パリ大学、オックスフォード大学、といった古典的な大学群での高等教育の歴史を基とした考え方である。近代国家が誕生する以前に生まれたこのような大学は、教員、学生共に、その国際性は非常に高く、同国人以外の教員・学生が過半を占めた時代もあった。(喜多村 1984)

しかし、歴史が下り、国民国家のあり方が強化されると、大学も国境を意識しない独立的な立場を許容されないようになり、むしろ国民統合や国家的な政策目標のために奉仕する役割を徐々に期待され、強制されるようになった。後発国、ドイツのベルリン大学や日本の東京帝国大学などはその典型であろうが、従来の普遍主義的・世界主義的な伝統を有する大学も国民国家の形成と共に、より国家的な大学に変容していった。一方、アジア・アフリカ・ラテンアメリカで主に戦後に設立された大学の多くも国家の支配と庇護、国家への貢献を意識したものであった。Kerr (1990) はこのような2つの大学モデルを「コスモポリタン・モデル」と「国民国家大学モデル」と呼び、現代の大学は、両極端な2つの矛盾するモデルを、双方とも内包しようと模索している、とする。

留学生の交流は、このような普遍主義・世界主義的な大学モデルと、国民国家的な大学モデルの相克の中で発展してきた。前者は、世界的な知の共同体としての大学の構成員に国籍は関係なく、留学生の存在を、このような大学の普遍的な性格を証明するものとして、積極的に評価し、国際的な教育交流を促進する論拠となった。後者の国民国家的な大学モデルにおいては、国民統合と国家建設の近代化の過程において、留学生の派遣や外国教員の招へいは意図されたものの、留学生の受け入れ、学生の国際性の必要性は意識されなかった。

しかし、江淵(1997)が指摘するように、近代国家が成熟してくると、国民国家的な大学観においても、留学生の存在に代表される大学の国際性が、その国の学術の発展や対外的な政治的・文化的影響力の強化のために有用であるとの認識も生まれ、国家意識をベースにしながらも、国家の社会的な目標の

達成のために、国際化を強く意識した第三のモデル「コスモポリタンの国民国家大学」が追及されるようになった。

また、戦後のヨーロッパでは、この地域の経済的政治的統合の中で、大学の役割が模索され、1987年には、域内の高等教育の交流と連携を促進するため、「エラスムス計画」が当時の EC 委員会によって決定され、現在までに、この地域内の国際教育交流は急速に拡大・発展してきた。大学・国際教育交流の「地域統合モデル」の端緒である。

それでは、「東アジア共同体」において大学と国際教育交流のあり方を考える時、上記のような歴史的展開はどのような意味をもつのか。東アジア地域の大学の多くは、国民国家形成と密接な関わりを有しながら発展してきた。この地域において、歴史的に例外的ともいえる国際的な高等教育の状況が実現した、マラヤ大学やラングーン大学の他の英植民地からの留学生の迎え入れや台北帝国大学や京城帝国大学での植民地人と日本人の共通教育などは、国民国家モデルを超えて、帝国主義的な大学・国際教育交流のあり方と見ることができる。清末には、1905年ころに8,000人規模と言われる空前の規模の日本留学が行われた（早稲田大学にもこの時期に清国留学生部が設置された）が、これも清国側にとっては、国民国家建設、日本側にとっては中国における権益拡大という帝国主義的な側面をもっていただけでない（大里・孫 2002）。

戦後の東アジアの高等教育史においては、東アジアはもっぱら欧米への留学生の送り出し地域であり、1980年代前半までの域内の国際教育交流は長い間必ずしも活発ではなかった。しかし、1980年代以降のこの地域の急速な経済発展と高等教育の拡大・成熟は、大学と国際教育交流のあり方に影響を与え、留学生の受け入れを視野に入れた「コスモポリタンの国民国家大学」観に基づく国際教育交流促進の考え方が強くなってきている。シンガポールやマレーシアに特徴的であるが、他のほとんどの東アジア諸国においても、国家戦略の中に、大学を中心とした知識経済の形成を明確に位置づけ、優秀な学生・頭脳の獲得と、その前提たる大学の国際性の確保を国際教育交流の中心的な理念とする動きが活発になってきている。

また、1967年に設立された ASEAN が、冷戦の終結後、地域統合体としての方向性を有し始めた1990年代、1992年のシンガポールでの ASEAN サミットによって、ASEAN 大学ネットワークが設立され、地域統合の中での大学・国際教育交流の役割が徐々に認識され始めてきたことも特筆に価する。同じく、1980年代からのアジア太平洋協力の枠組みの中で、1993年には、この地域における留学を促進する目的で、University Mobility in Asia and the Pacific (UMAP) が設立され、単位互換等の体制整備を始めた。このように大学・国際教育交流の「地域統合モデル」による取り組みがこの地域においても誕生している。

## (2) 「国際理解・国際平和モデル」

国際教育交流は、以上のような「コスモポリタン・モデル」、「国民国家大学モデル」とその止揚形態ともいえる「コスモポリタンの国民国家大学モデル」「地域統合モデル」による意義付けとともに、伝統的に様々な理念を有してきた。

その最も代表的なものは、「国際理解・国際平和モデル」であろう。国際教育交流を国際理解や平和と

結びつける考え方は、第一次世界大戦後に広がり、第二次世界大戦後は、一般化した。例えば、ユネスコは、1945年に採択されたその憲章前文にもあるとおり、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」という精神の上に誕生した国際機関であるが、ユネスコの国際教育交流に対する理念はまさに、このような平和への志向に貫かれてきた。

一方で、このような国際理解・平和主義の国際教育交流理念の裏返しには、留学生の受け入れを自国の文化・価値の発揚や政治的影響力の確保・増進のためとする受け入れ見方も存在する。植民地が独立した後も、フランスが仏語圏の旧植民地から多くの留学生を受け入れ続け、フランス語やフランス文化の影響力を保持したことや、平和を目指した米国のフルブライト計画が、効率的効果的に、米国型の民主主義を、世界中に伝えていく貢献をしたということもこのような例であろう。

ヨーロッパの地域統合においては、「エラスムス計画」の目的として、ヨーロッパ市民意識の喚起と加盟国間の相互理解・信頼醸成がその目標の重要な部分を占めており、ヨーロッパにおける学生交流の促進を、中世ヨーロッパの知的共同体への単なる回帰ではなく、近代において様々な戦乱を経験した国々が地域統合へむけて、和解を進めていく、「ヨーロッパ市民という意識 (the concept of a People's Europe)」を築いていくためのプロセスとして位置づけている。(European Commission 1989) いわば、「地域統合モデル」とこの「国際理解・国際平和モデル」は不可分の関係にあると言える。

したがって、「東アジア共同体」形成に向けた域内国際教育交流を考える時、「国際理解・国際平和モデル」に基づく考察は欠かせない。特に昨今の日本と中国・韓国との政治的摩擦や国民意識のギャップを例に出すまでもないが、東アジア地域は、ヨーロッパと比しても、政治体制や文化・宗教の多様性が大きく、国際教育交流によって相互の理解と信頼が促進・醸成されることへの期待は大きい。しかし、国際教育交流が信頼醸成や国際理解を、即促進するものであると短絡するべきではない。事実、留学生の中には、留学先国に強い反発や不信を感じて帰国する例も多い。また、国際教育交流が好悪の国民感情にどのような影響を持つかは、その相互理解のインフラ作りに対する貢献と分けて議論すべきことであろう。

### (3) 「開発政策・開発援助モデル」

植民地の独立後は、多くの途上国にとって、開発・成長が至上命題とされ、先進国も冷戦下の両陣営への囲い込みの競争もあいまって、援助・開発協力が強化された。発展途上国は、近代化と開発のために、時には希少な予算を使って、留学生を先進国に派遣し、技術・知識を習得させ、自国の発展に貢献させようとした。日本の明治期の例を挙げるまでもなく、留学生派遣政策を自国の近代化・開発政策として位置づけて、政策的・財政的努力を続けてきた途上国は数多い。

先進国は、援助・奨学金によってこれを支援した。戦後の国際教育交流の拡大期に米国内の体制確立に大きな役割を果たした米国の国際教育協会 (Institute of International Education) は国際教育交流の目的として、「国際理解を促進すること」とともに、「留学生が新しい知識や技能を獲得することによって母国のために役立つように準備すること」(IIE 1955) を挙げている。日本の留学生政策の原型といえる、1984年の文部省「二十一世紀への留学生政策懇談会」による「二十一世紀への留学生政策に関する提言」でも、「開発途上国の人材養成への協力」をその骨子の一としている。

近年では、留学生の派遣だけでなく、留学生の受入が開発効果を生むとの認識が生まれ、積極的な留学生受入政策を展開する国がアジアの中からも出てきている。シンガポールでは、経済開発庁が教育省と連携し、世界のトップクラスの大学を誘致する World Class University Program を、1998年に策定した。現在では、MIT、シカゴ大学、INSEAD、早稲田大学などがシンガポールで大学院レベルの教育・研究プログラムを開設し、これが優秀な留学生をシンガポールにひきつけている。マレーシアは従来、ブミプトラ政策と国内の高等教育機会の不足から、華人を中心に、高等教育を海外への留学に依存する構造があった。しかし、1990年代の後半に、高等教育政策を大きく転換し、私立大学の設置を認め、高等教育の国際的な連携の自由化・強化、カリキュラムの英語化などを推進した。その結果、現在インドネシア・バングラデシュなどのイスラム諸国や、中国からの留学が激増している。東アジアにおいては、留学生の受け入れは、送り出しと共に、重要な開発戦略となりつつあるのである。

「地域統合モデル」との関係で特筆すべきなのは、「エラスムス計画」においては、上記のように域内国際教育交流の目的をヨーロッパ市民意識や信頼の醸成をその目的とするのと同時に、世界市場におけるヨーロッパの競争力確保のための人的資源戦略として位置づけていることである。東アジアの地域統合が、経済中心・経済先行で実現していくのならば、域内の国際教育交流も他地域の人的資源に対する競争力の強化といった観点から、考察されなければならない。教育の経済開発効果に関しては、人的資本論の観点から、教育段階別の収益率分析や成長会計などの実証研究がなされており、東アジア地域の教育システムは、人的資源開発政策の効率的な成功例として、取り上げられることが多かった。しかし未だ、国際教育交流の経済効果に関しては、実証的研究が少ない。今後、東アジアにおいて、域内の教育交流に対する公的な財政支出を拡大するには、そのコストとベネフィットを経済学的に評価する分析フレームワークの開発が求められる。

#### (4) 「国際教育市場モデル」

世界の高等教育をめぐる現在の顕著な動きは、市場化の急速な進展であろう。国立大学の独立行政法人化や民営化の流れは日本だけではなく、世界の多くの国で形態を変えて進みつつある。私立大学の増加、産学連携の進展などもあいまって、高等教育財政の多様化・受益者負担を含む自己充足化も顕在化している。このような高等教育の変容を背景に、質の高い教育を求めて国境を越える私費留学生の増加、情報技術革命に伴う国際的な遠隔教育提供、国際市場における学生獲得に向けた教育機関の国際的な連携の進展など、学生という「顧客」を求めて、国際教育交流のあり方も大きく変容しようとしている。現在 WTO では、教育のサービス貿易の自由化に関する議論がなされ、国際教育市場に関する政策的フレームワークが整備されようとしている。また、様々な FTA に高等教育に関する項目が含まれるなど、地域における国際教育市場化対応への取り組みも始まっている。

このような留学生を「顧客」と捉えて、留学生の受け入れを推進するような動きは、従来の高等教育が公的セクターとして位置づけられ、公的財源をその主要な収入とする状況の中では生まれなかった。1980年代初頭の英国におけるサッチャー政権の高等教育財政の縮減と、特に税金を負担していない外国人留学生の教育費自己負担政策、いわゆる「フルコスト政策」の導入により、「収入源としての留学生の受け入れ」が認識されるようになった。オーストラリアでも、1990年代、高等教育財政の逼迫から独



自収入の確保が必要になり、政府が留学生の受け入れを「輸出産業」としてその政策の中で明確に位置づけ、留学に関する規制緩和や対外的な広報宣伝・教育サービスの質の保証などを政策的に推進したこともあり、留学生数が飛躍的に増大した。

東アジア諸国でも、多くの国が高等教育・国際教育交流の市場化を経験しつつあり、各国の高等教育政策や個々の大学の運営に大きな変容が見られる。東アジアの多くの国で、授業料の徴収開始や値上げによる教育費の受益者負担化や国立大学の独立行政法人化と、私立大学の認可と設立、産学連携の進展などが起こりつつある。東アジアの域内国際教育交流も市場化から直接的な影響を受けている。特に急激に拡大しつつある中国の高等教育需要は、国内だけでは吸収できず、海外にあふれだし、周辺のアジア諸国の留学生受入のあり方に相当の変化を迫りつつある。近年の日本やマレーシア、韓国、フィリピンなどでの留学生数の増加と高等教育の国際連携の進展・サービス産業化は、中国の需要に大きく依存している。東アジアにおいては、高等教育においてはグローバル市場とともに、リージョナルな市場も形成されつつある（米澤・木村 2004、横田 2005）。

ただ、このような急速な国際教育交流の市場的な拡大は、教育の質に関する懸念・リスクを生んでいる。日本の高等教育学齢人口の減少によって、一部の私立大学が生き残りのために、教育の質を確保しないままに留学生の受入を拡大したこともその一例といえよう。このような国際教育交流をめぐる教育の質の問題の克服のためには、各国別には既に進展している高等教育の質を評価し保証するシステムの整備を、国際的にも組織的に展開していくべきであろう。

### 3. 東アジアの国際教育交流を「東アジア共同体」形成につなげるために

本論では、国際教育交流における「東アジアの東アジア化」を検証した上で、国際教育交流の様々な理念モデルを手がかりに、「東アジア共同体」形成に向けた国際教育交流のあり方の論点を考察した。

今後、東アジアサミットを経て、「東アジア共同体」形成が、本格的な政策課題となってくると、貿易や安全保障などの政治経済的課題のみならず、国際教育交流もその対象として、議論されることとなる。未来の「東アジア共同体」を推進していけるような東アジアのリーダーを育成するための「東アジア版エラスムス計画」のような国際的な共同作業を計画することが必要になる。そのためには、ASEAN 大学ネットワークや UMAP、東南アジア諸国文部大臣機構等の高等教育交流・連携の既存の枠組みや、アジア開発銀行やユネスコアジア太平洋教育事務局などの地域の国際機関の活動とも協力する必要がある。

その際には、東アジアの信頼醸成・アジア市民意識の喚起し、かつアジアの人的資源の対外的競争力を強化するような高等教育と国際教育交流に関するビジョンを東アジア各国が共有する必要がある。東アジアの国際教育交流は、本論で議論したような多様なモデル・理念のもとに展開している。今後の国際教育交流を展望するときも、一つのモデル・理念によるのではなく、多様な考え方を総合的に議論し、内包していくことによって、東アジアの国際教育交流は、東アジア共同体形成、ひいてはこの地域の平和と繁栄のために大きな貢献が期待できるだろう。

参考文献

- 渡辺利夫編・日本総合研究所調査部環太平洋研究センター著『東アジア経済連携の時代』東洋経済新報社 2004
- 渡辺利夫編『東アジア市場統合への道』勁草書房 2004
- I.I.E. *The Goals of Student Exchange*, New York, Institute of International Education, 1955
- 喜多村和之『大学教育の国際化』玉川大学出版部 1984
- Kerr, Clark, "The Internationalisation of Learning and the Nationalisation of the Purposes of Higher Education: Two 'Laws of Motion in Conflict?', *European Journal of Education*, 25(1), 1990, pp. 55-60.
- 大里浩秋・孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』お茶の水書房 2002
- European Commission *ERASMUS Programme. Annual Report 1988*, Brussels, 1989
- UNESCO, *Statistical Yearbook*, Paris, 各年版.
- 中国国家教育委員会『中国教育統計年鑑』各年版
- 江淵一公『大学国際化の研究』玉川大学出版部 1997
- 米澤彰純・木村出『高等教育グローバル市場の発展』JBICI Working Paper No. 18, 国際協力銀行開発金融研究所 2004
- Ninnes, Peter and M. Hellstten ed., *Internationalizing Higher Education*, CERC Studies in Comparative Education 16, Comparative Education Research Centre, The University of Hong Kong. 2005
- 横田雅弘編『アジア太平洋諸国の留学生受入政策と中国の動向 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究B)平成15年度～16年度 調査報告書(中間報告)』2005